

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	エフビットコミュニケーションズ株式会社				
代表者名	氏名	吉本 幸男	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒601-8001 京都府京都市南区東九条室町2-3				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<p>・電力小売事業については、2016年6月より高圧以上の店舗・工場・ホテル・事務所・マンション共用部等への電力小売を行っております。マンション高圧一括受電サービスも展開しており専有部向けの高圧供給も行っております。2017年には小中規模の店舗など法人の低圧需要家への提供も開始しております。</p> <p>・発電事業については、長野県の需要家に供給するための発電設備は保有しておりません。他県で、太陽光発電（メガソーラー）事業者から電力購入を行い需要家へ提供しています。</p>				
電力供給量（総量）	411,846	千kWh	電力供給量（長野県）	2,093	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	平成29	年度	～	平成31	年度	報告対象年度	30	年度
------	------	----	---	------	----	--------	----	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署にお問い合わせ 担当部署 京都CC需給管理 TEL 075-672-4111

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

太陽光発電やバイオマス発電所などの建設を推進し、再生可能エネルギーによる電源を積極的に展開していきます。  
各種エネルギーマネジメントシステムの提供や省エネルギーのプランニングを拡大していきます。  
太陽光発電やバイオマス発電所などの建設を推進し、再生可能エネルギーによる電源を積極的に展開していきます。  
各種エネルギーマネジメントシステムの提供や省エネルギーのプランニングを拡大していきます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

社内組織として事業戦略室を設置。  
需給管理体制を内部化いたしました。

上記と事業戦略室と需給管理グループと連携し温暖化対策計画を立てております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000553	t-CO2/kWh
平成28年度	調整後排出係数	0.000517	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000530	t-CO2/kWh
平成31年度	目標削減率	4.16	%
目標設定に関する説明	(目標に係る措置の考え方) 二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向けて再生可能エネルギー電源の調達量を更に拡大		
第一年度	実排出係数	0.000562	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000548	t-CO2/kWh
平成29年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	231	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPX購入量が増えたため		
第二年度	実排出係数	0.000566	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000562	t-CO2/kWh
平成30年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	3	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPX購入量が増えたため		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
平成31年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向けて再生可能エネルギー電源の調達量を更に拡大

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	90	%	
28	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	5	%	その他(常時BU)	5	%
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	85	%	
31	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	10	%	その他(常時BU)	5	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	76	%	
29	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	1	%	その他(常時BU等)	23	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	77	%	
30	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他(常時BU, 相対契約等)	23	%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
31	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%			%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	2,446	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	2,446	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
28年度									
最終年度 における 見通し	4,500	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	4,500	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
31年度									
第一年度	3,068	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	3,068	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
29年度									
第二年度	1,921	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	580	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	1,341	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
30年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
31年度									
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向けて再生可能エネルギー電源の調達量を更に拡大し、バイオマス発電所も計画中

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

自社内の取組としてクールビズや公共交通機関の利用などを実行し、また海岸や河川のクリーン活動に積極的に参加して地球保護・自然保護の観点から意識向上を図っています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	LEDの普及と空調機器の更新
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	LEDの普及と空調機器の更新
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

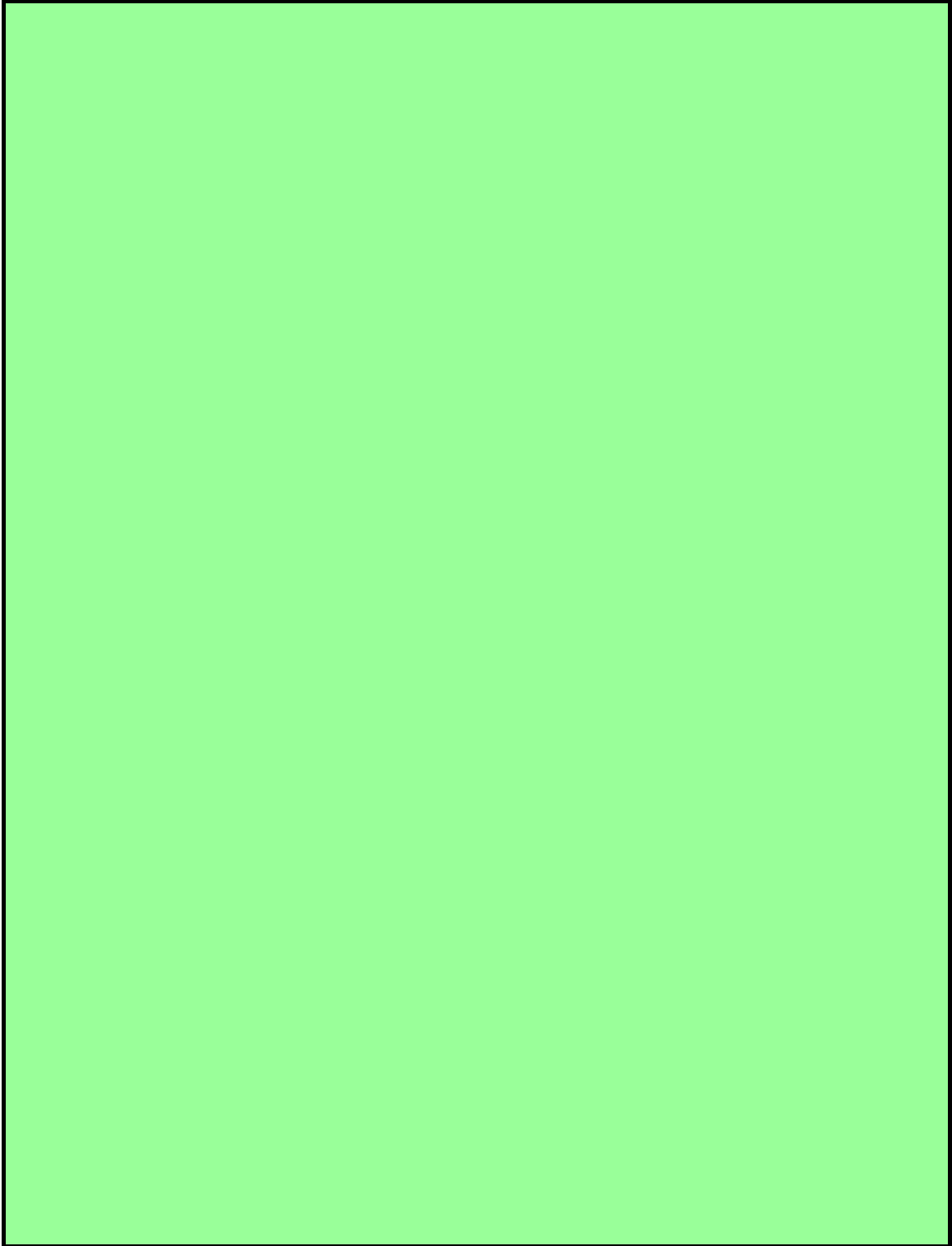
基準年度までに実施した内容	準備中
第一年度実績	準備中
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギー確保に向けて再生可能エネルギー電源の調達量を更に拡大
第一年度実績	バイオマス発電所建設にむけて準備中
第二年度実績	バイオマス発電所建設にむけて準備中
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.